

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-52 □支援部門		運営事業(国民健康保険事業)				
主管課	保険年金課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標(目標値)	市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	50,291人	50,266人	69,525人			
決算値(千円)	16,497,542千円	16,310,699千円	16,345,896千円				
運営資源状況	(国・県)	9,716,853千円	8,788,843千円	8,838,297千円			
	(負担金等)	5,854,310千円	5,972,552千円	5,878,167千円			
	(一般財源)	926,379千円	1,549,304千円	1,804,954千円			
	人員配置数	17.4人	17.4人	14.4人			
	人件費(千円)	154,783千円	163,770千円	144,171千円			
	協働のパートナー						
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	16,652,325千円	16,474,469千円	16,490,067千円		
	市民1人当りの経費(円)	93,995円	93,250円	93,437円			
	対象者1人当りの経費(円)	311,119円	327,746円	330,213円			
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
運営事業	36,145千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	国民健康保険の企画運営事業、診療報酬明細書の点検管理及び神奈川県国民健康保険団体連合会への電算業務の共同処理手数料		
療養給付費	10,355,782千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	被保険者を対象に、療養の給付等を行う。		
療養費	168,260千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	被保険者を対象に、療養費の支給等を行う。		
高額療養費	1,059,509千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	被保険者を対象に、高額療養費の支給等を行う。		
出産育児一時金	72,024千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	被保険者を対象に、出産育児一時金の支給等を行う。		
特定健康診査等事業費等	4,805,822千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	国民健康保険の被保険者の健康の保持増進に資するため、特定健康診査及び特定保健指導などその他の事業を行う。		

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	医療費の支出増加傾向があるなかで、国民健康保険の安定的な財政運営を実施すること。
課題解決のための取組	保険料の収納率向上に努めるなど国民健康保険の安定的な財政運営に努めた。
未解決の課題	国民健康保険の安定的な財政運営の確保
今後の方針	医療費の適正化を推進し、保険財政の安定化を図るとともに、保険制度のより適切な運用を行う。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 保険年金課長 相澤 昭弘

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
運営事業	主な個別事業	629 診療報酬明細書点検嘱託員報酬	1,844	1,843	■適切 □見直し余地あり
		629 診療報酬明細書点検補助嘱託員報酬	1,080	1,026	
		629 事務補助嘱託員報酬	2,016	2,016	
		629 電算共同処理業務手数料	24,179	18,590	
療養給付費	主な個別事業	754 一般被保険者療養給付費	10,072,968	9,698,888	■適切 □見直し余地あり
		755 退職被保険者等療養給付費	696,549	656,894	
療養費	主な個別事業	756 一般被保険者療養費	185,885	158,983	■適切 □見直し余地あり
		757 退職被保険者等療養費	9,658	9,276	
高額療養費	主な個別事業	758 一般被保険者高額療養費	1,009,405	975,353	■適切 □見直し余地あり
		760 退職被保険者等高額療養費	84,156	84,156	
出産育児一時金	主な個別事業	763 出産育児一時金	79,800	72,024	■適切 □見直し余地あり
特定健康診査等事業費等	主な個別事業	1,373 特定健診データ管理等手数料	6,171	2,656	■適切 □見直し余地あり
		1,373 健康情報管理システム管理等委託料	25,553	21,845	
		1,373 特定健診等委託料	115,351	67,494	
		1,373 特定保健指導・積極的支援委託料	10,072	7,034	
		1,373 特定健診等データ作成等人材派遣委託料	5,965	4,552	